

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	消防本部
	09005-1	活動費	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
② 実施体系	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
	戦略プロジェクト		目	目 非常備消防費

② 目的・概要	対象	消防団員
	目的	地域の安心・安全を確保するため、消防団が災害出動等の活動を行うことで、地域防災力の強化を図ることを目的とする。
概要	消防団員の災害出動等に要する装備の配備、費用弁償、報酬及び退職報償費等	

		27年度	28年度
③ 指標	①	名称 災害等出動のべ人員数	計画値 実績値 単位
			2,281 人
			2,630 人
②	②	名称	計画値 実績値 単位
		補足	
③	③	名称	計画値 実績値 単位
		補足	

年度計画				年度実績																																											
④ 事業の計画・実績	事業費				消防団出動実績																																										
					<ul style="list-style-type: none"> ・水・火災 9回 のべ 124人 ・警戒・搜索 7回 のべ 188人 ・訓練 70回 のべ 1,571人 ・広報・指導 38回 のべ 546人 ・研修・会議 31回 のべ 201人 																																										
					ほか、必要な装備の配備等を行う。																																										
					<table border="1"> <tr> <td>総人件費</td> <td>①</td> <td>366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>②</td> <td>366</td> <td>平均給与額×③</td> </tr> <tr> <td>所要人員</td> <td>③</td> <td>0.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員人件費</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担額</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担率</td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>⑤ / ⑥</td> </tr> </table>				総人件費	①	366		一般職員人件費	②	366	平均給与額×③	所要人員	③	0.05		臨時職員人件費	④			受益者負担額	⑤			受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥															
					総人件費	①	366																																								
					一般職員人件費	②	366	平均給与額×③																																							
	所要人員	③	0.05																																												
	臨時職員人件費	④																																													
	受益者負担額	⑤																																													
	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥																																											
<table border="1"> <tr> <td>計画額</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>人件費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50,380</td> <td>49,866</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,387</td> <td>5,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>44,993</td> <td>44,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再掲</td> <td>翌年度への繰越額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度からの繰越額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>総人件費</td> <td>①</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総コスト</td> <td>⑥</td> <td>50,232</td> </tr> </table>				計画額	予算額	決算額	人件費		50,380	49,866		国庫支出金				県支出金				地方債				その他	5,387	5,388		一般財源	44,993	44,478		再掲	翌年度への繰越額				前年度からの繰越額				総人件費	①	366		総コスト	⑥	50,232
計画額	予算額	決算額	人件費																																												
	50,380	49,866																																													
国庫支出金																																															
県支出金																																															
地方債																																															
その他	5,387	5,388																																													
一般財源	44,993	44,478																																													
再掲	翌年度への繰越額																																														
	前年度からの繰越額																																														
	総人件費	①	366																																												
	総コスト	⑥	50,232																																												
【事業の成果】				総合判定																																											
<p>消防団の活動は、火災出動、大雨警戒出動等のほか、市民への救急法指導、防火広報の実施などであり、これらの活動により地域の安全・安心の確保に貢献したほか、住宅用火災警報器設置済シール交付事業に協力している。</p> <p>また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行等により、これまで以上の消防団の充実強化が求められていることから、防火衣の更新をはじめ、消防団の安全装備等を「消防団員の装備基準」に則したものに整備・更新し、活動の強化を進めた。</p>				<p>B</p> <p>まずは進んだ</p>																																											
【反省点・課題】																																															
<p>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」をはじめ、当該法律の制定に伴う消防団関連法令の改正への対応と、更なる消防団の充実強化について検討の必要がある。</p>																																															
【改善の方向性】																																															
<p>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を十分理解したうえで、本市の実情に応じた消防団の充実強化を進める。</p>																																															
事業目的の妥当性：適切		有効性：適切		最終評価確認者：消防総務室長 豊田 達也																																											